

国際交流基金日本語基礎テスト (JFT-Basic) の実施状況と受験者像 —CBT 予約時アンケートの分析—

八嶋康裕、熊野七絵、千葉朋美、黒田亮子 (国際交流基金関西国際センター)

The Profile of Examinees and Implementation Status of Japan Foundation Test for Basic Japanese (JFT-Basic)

- Analysis from the questionnaire at the time of reservation using CBT

YASHIMA Yasuhiro, KUMANO Nanae, CHIBA Tomomi, KURODA Ryoko

(The Japan Foundation, Japanese-Language Institute, Kansai)

要旨：国際交流基金日本語基礎テスト (JFT-Basic) のこれまでの各試験回における受験者数や基準点到達率から実施状況を概観した。また、CBT 予約時アンケートの結果から、受験者の平均年齢、男女比、技能試験の受験、訪日経験の有無と目的、日本語学習時間や使用教材について分析し、JFT-Basic 受験者の全体・国別の受験者像を明らかにした。JFT-Basic の受験者像は、主に特定技能制度で就労のために来日を目指す受験者という想定から乖離のないことが確認できた。

キーワード：JFT-Basic、CBT、アンケート、受験者像、特定技能

1. JFT-Basic の概要

国際交流基金日本語基礎テスト (Japan Foundation Test for Basic Japanese、略称：JFT-Basic) は、主として就労のために来日する外国人が日本の生活場面でのコミュニケーションに必要な日本語能力を測定し、「ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力」(A2 レベル)に達しているかどうかを判定する CBT 方式のテストである。JFT-Basic の説明やサンプル問題、関連教材、実施、結果に関する情報は、JFT-Basic ウェブサイト (国際交流基金. 2019) にて公開、更新されている。

JFT-Basic は 2019 年 4 月から開始された在留資格「特定技能 1 号」を得るために必要な日本語能力水準を測るテストとしても活用されている。「特定技能 1 号」は、14 の特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの資格であり、新規入国予定の外国人は技能試験と日本語試験に合格することが要件となっている (法務省出入国管理庁. 2018)。

JFT-Basic は、2019 年 4 月にフィリピンで実施を開始し、2019 年 10-11 月から海外複数国での実施が始まった。2021 年 3 月から国内 47 都道府県での実施も開始した。

2. 先行研究と本発表の目的

JFT-Basic に関連した先行研究には、熊野ほか (2021)、八嶋ほか (2020) がある。熊野ほか

(2021) では、JFT-Basic の概要、開発の経緯、工夫について述べ、CEFR および JF 日本語教育スタンダードの考え方にに基づき、日本での生活場面に絞った Can-do を元に真正性のある問題を作成し、高い信頼性と妥当性を備えたテストを実現したこと、CBT 方式により、頻回受験、即時結果通知、漏洩防止などを備え、CBT に馴染みのない受験者への対応を工夫することで、テストの円滑実施を実現したことを報告している。また、八嶋ほか (2020) では、2019 年 10-11 月試験から 2020 年 7-8 月試験までの JFT-Basic 受験後のアンケートや聞き取り調査などから、受験者が CBT での受験をどう捉えたかに焦点を当て、CBT であることが受験の支障とはなっていないことが確認されている。

本発表では、2019 年 10-11 月試験から 2021 年 3 月試験まで、海外で行われた計 9 回の試験における受験結果を概観した上で、各試験回の予約時に行った CBT 予約時アンケート（以下、予約時アンケート）の結果を分析し、JFT-Basic の受験者像を明らかにすることを目的とする。

3. JFT-Basic の実施状況

JFT-Basic は試験回によって実施国数、実施都市数が異なるが、9 回の試験は海外の 7 か国 13 都市で行われた。表 1 は、試験回ごとに全体と国別の受験者数と基準点到達率を示したものである。累計の受験者数は 22375 人で、国別ではインドネシア (10106 人)、フィリピン (4955 人)、ネパール (4366 人) の順に多く、直近の試験回ではインドネシアの受験者が過半数を占めている。

表 1：受験者数と基準点到達率（全体、国別）

	2019年		2020年					2021年		合計/平均
	10-11月	1月	3月	5月	7-8月	9月	11月	1月	3月	
フィリピン	642	738	928	-	298	468	549	651	681	4955
	41.7%	44.7%	39.3%	-	27.9%	40.4%	37.3%	29.5%	36.7%	37.2%
インドネシア	340	410	841	-	1551	448	1586	1682	3248	10106
	37.9%	38.0%	41.0%	-	41.3%	49.6%	48.0%	41.9%	43.4%	42.6%
カンボジア	91	118	166	92	156	79	125	169	142	1138
	24.2%	26.3%	21.1%	39.1%	17.3%	19.0%	24.8%	24.9%	16.2%	23.7%
モンゴル	60	-	-	-	-	84	16	-	76	236
	61.7%	-	-	-	-	51.2%	37.5%	-	40.8%	47.8%
ミャンマー	-	-	1165	-	-	-	-	275	-	1440
	-	-	39.4%	-	-	-	-	67.3%	-	53.4%
ネパール	497	625	701	-	278	282	865	507	611	4366
	11.3%	13.1%	22.1%	-	48.9%	43.3%	30.5%	47.5%	48.0%	33.1%
タイ	-	-	-	-	-	-	52	-	82	134
	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	46.3%	48.2%
受験者数合計	1630	1891	3801	92	2283	1361	3193	3284	4840	22375
基準点到達率	31.4%	31.7%	35.8%	39.1%	38.8%	43.4%	40.5%	41.5%	42.3%	38.3%

基準点到達率の全体平均は 38.3%だが、試験回ごとで見ると 2020 年 9 月試験以降は 40%を超えている。国別平均ではミャンマー (53.4%)、タイ (48.2%)、モンゴル (47.8%) の順に高いが、これらの国はまだ数回の実施に留まっている。試験が 8 回以上実施されている国の中で

はインドネシア（42.6%）、フィリピン（37.2%）の順に高く、インドネシアは毎回全体よりも高い数値になっている。ネパールでは基準点到達率が上がってきているが、カンボジアでは全体的に低い傾向にある。当初は受験者割合が高かったネパールの基準点到達率が低かったこと、2020年9月試験以降は受験者割合の高いインドネシアの基準点到達率が40%を超えていることなどが全体の基準点到達率の変化にも影響していると考えられる。

4. 予約時アンケート

JFT-Basicの受験者は、試験の予約時にアンケートとして生年月日、性別、技能試験の受験、訪日経験の有無と目的、日本語学習時間、所属教育機関、使用教材について回答することが必須となっている。予約時アンケートは多肢選択式の場合は単一選択もしくは複数選択の形で、自由記述の場合は直接入力という形で回答を求めた。

4-1. 年齢と性別

受験者全体の22375人のうち、14281人（63.8%）が20代で、平均年齢は25.6歳である。国別では、フィリピン29.3歳、インドネシア23.5歳、カンボジア26.5歳、モンゴル28.8歳、ミャンマー24.6歳、ネパール25.7歳、タイ28.6歳となっている。また、性別について、全体で見ると、男女の割合は概ね半々となっている。国別では、フィリピンでは68.5%、モンゴルでは72.5%、ミャンマーでは59.0%、タイでは65.7%が女性と、女性の割合が多い。一方、インドネシアでは65.5%、ネパールでは61.8%が男性と、男性の割合が多い（図1）。

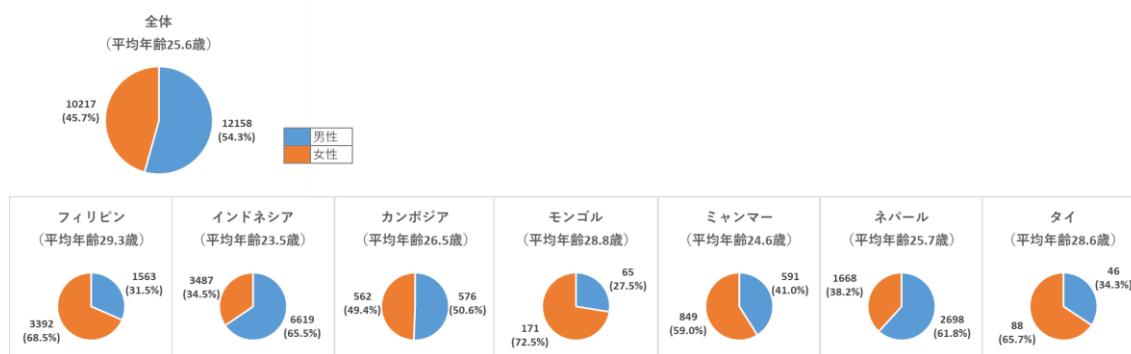


図1：受験者の平均年齢と性別（全体、国別）

4-2. 技能試験の業種

項目「日本の『特定技能1号』の申請のために、受験した／受験を予定している技能試験を選択してください（複数選択）」では、技能試験の業種について選択する。

全体では、最も選択した人の多かった業種は介護業、次いで農業、飲食物品製造業である。国別に見ても概ね同様の傾向だが、インドネシアとカンボジアは、農業の選択率が高い（表2）。なお、表2の青色セルは各国で選択の多かった業種で、色の濃いものから薄いものまで順に第3位までを示している。

表 2：技能試験の受験（全体、国別）

業種	全体	フィリピン	インドネシア	カンボジア	モンゴル	ミャンマー	ネパール	タイ
介護業	11217	3024	3388	334	171	481	3749	70
ビルクリーニング	1119	232	385	23	1	95	383	0
素形材産業	765	44	449	14	3	26	225	4
産業機械製造業	727	57	435	11	3	14	198	9
電気・電子情報関連産業	697	79	352	17	6	41	194	8
建設業	645	76	287	28	3	18	229	4
造船・船用工業	429	32	220	10	2	16	148	1
自動車整備業	485	34	258	11	4	26	151	1
航空業	495	58	209	15	13	21	176	3
宿泊業	744	106	321	47	4	46	211	9
農業	5448	164	3789	415	2	149	906	23
漁業	633	24	390	13	0	7	199	0
飲食品製造業	5001	476	3642	75	8	154	634	12
外食業	2964	742	853	341	13	376	622	17
希望なし	2081	560	904	107	22	288	188	12

4-3. 訪日経験の有無と目的

項目「日本への渡航歴はありますか。ある場合は渡航目的を選択してください（単一選択）」では、訪日経験がある場合は、A 技能実習・研修、B 就労、C 留学、D 観光、E その他、の中から選択する。

訪日経験がある受験者は、受験者全体の 22375 人のうち 5756 人（25.7%）で、全体としては訪日経験のない受験者が多数である。訪日経験のある受験者のうち、目的として最も多かった回答は、技能実習・研修で 3595 人（62.5%）、次いで就労が 844 人（14.7%）だった。

訪日経験の有無について、国別で見ると、訪日経験のある受験者の割合が多いのは、順にタイ 134 人中 87 人（64.9%）、カンボジア 1138 人中 610 人（53.6%）、モンゴル 236 人中 106 人（44.9%）である。目的については、国別に見ても多くの国で A 技能実習・研修の割合が最も多い。一方、ネパールは C 留学が 450 人中 331 人（73.6%）、ミャンマーは B 就労が 304 人中 130 人（42.8%）となっており、その他の国と傾向が異なる。また、D 観光を選択した割合が比較的多かったのは、タイ 87 人中 15 人（17.2%）、フィリピン 1581 人中 219 人（13.9%）だった（図 2）。

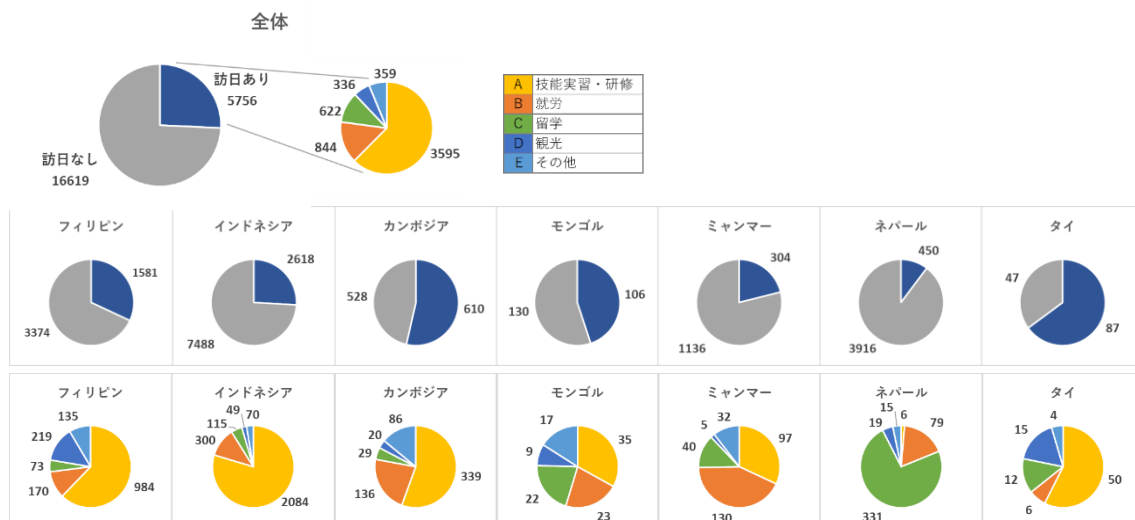


図 2：訪日経験の有無と目的（全体、国別）

4-4. 日本語学習の状況

項目「これまでに日本語を学習した時間を選択してください(単一選択)」では、80時間未満、80時間(週4時間で5ヶ月程度)、160時間(週4時間で10ヶ月程度)、240時間(週4時間で1年3ヶ月程度)、300時間(週4時間で1年6ヶ月程度)、300時間以上、から選択する。

上記の「週4時間で5ヶ月程度」といった学習期間は、特定技能制度を利用するのは社会人で、独学で日本語を学ぶ割合が比較的高いのではないかという想定で当初設定したものだったが、項目「現在あなたが日本語を学習している機関名、あるいはかつて学習していた機関名を書いてください。」で所属の教育機関について集計をしたところ、何らかの教育機関を記述したのは、全体の約8割と多数だった。そのため、2021年1月試験から、教育機関での学習時間を参考に、学習期間の書きぶりを変更した。変更後の選択肢は、A 80時間未満、B 80時間(週20時間で1ヶ月程度)、C 160時間(週20時間で2ヶ月程度)、D 240時間(週20時間で3ヶ月程度)、E 300時間(週20時間で4ヶ月程度)、F 300時間以上、とした。

2021年1月、3月試験受験者8124人の日本語学習時間への回答を示すと、最も多い回答は、300時間以上で3124人(38.5%)、次いで300時間で1704人(21.0%)、240時間で1138人(14.0%)だった。最も少なかったのは160時間以下で683人(8.4%)だった。

国別に見ると、300時間、300時間以上を合わせた割合が最も多いのはミャンマー(83.6%)で、次いでフィリピン(74.5%)だった。一方、80時間、80時間以下を合わせた割合が比較的多いのはカンボジア(37.0%)で、次いでインドネシア(23.1%)だった(図3)。

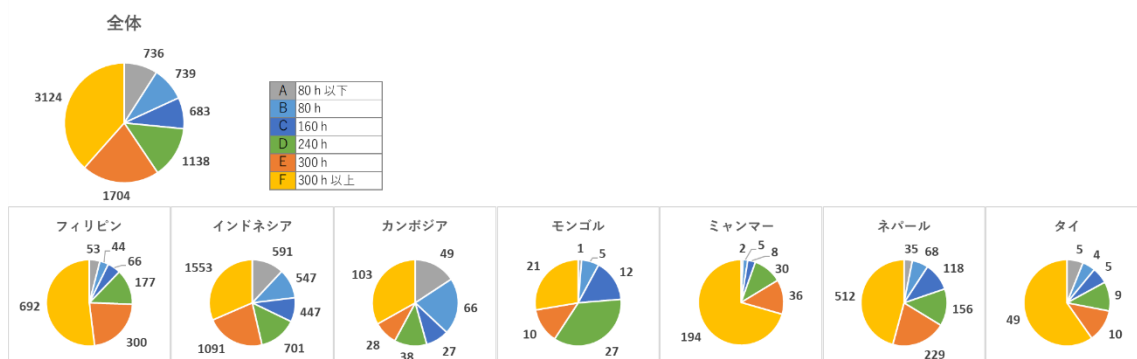


図3：日本語学習時間 (全体、国別)

また、2021年1月試験からは、項目「日本語学習で使用している教科書やeラーニング教材を選択してください(複数選択)」を新たに設け、使用教材についても聞いている。『いろどり 生活の日本語』、『まるごと 日本のことばと文化』、『みんなの日本語』、JFのeラーニング教材(「まるごとオンラインコース」など)、その他、から選択する。

その結果、11292件の回答のうち、最も多かったのは『みんなの日本語』で5568件(49.3%)、次いで『まるごと 日本のことばと文化』で2428件(21.5%)、『いろどり 生活の日本語』が1801件(15.9%)、その他1005件(8.9%)、JFのeラーニング教材(「まるごとオンラインコース」など)が490件(4.3%)だった。以下に国別の回答を示す(表3)。

表3：使用教材（全体、国別）

教材	全体	フィリピン	インドネシア	カンボジア	モンゴル	ミャンマー	ネパール	タイ
いろどり 生活の日本語	1801 (15.9%)	275 (15.8%)	965 (15.1%)	75 (20.7%)	25 (24.0%)	31 (7.9%)	420 (19.2%)	10 (9.6%)
まるごと 日本のことばと文化	2428 (21.5%)	153 (8.8%)	1418 (22.1%)	20 (5.5%)	21 (20.2%)	80 (20.4%)	727 (33.3%)	9 (8.7%)
みんなの日本語	5568 (49.3%)	1026 (59.0%)	3282 (51.2%)	197 (54.4%)	43 (41.3%)	187 (47.6%)	765 (35.0%)	68 (65.4%)
JFのeラーニング教材	490 (4.3%)	49 (2.8%)	186 (2.9%)	17 (4.7%)	4 (3.8%)	20 (5.1%)	211 (9.7%)	3 (2.9%)
その他	1005 (8.9%)	236 (13.6%)	556 (8.7%)	53 (14.6%)	11 (10.6%)	75 (19.1%)	60 (2.7%)	14 (13.5%)

5. まとめ

予約時アンケートを分析した結果、JFT-Basic の実際の受験者像が明らかになり、主に特定技能制度で就労のために来日を目指す受験者という想定から乖離のないことが確認できた。受験者の平均年齢は25.6歳で、20代の受験者の割合が全体の約6割を占めるが、これは上述の通り在留資格「特定技能1号」での来日を目指す受験者が多いためと考えられる。受験を予定している技能試験として最も多かった業種は介護業、次いで農業、飲食料品製造業である。訪日経験のある受験者は全体の約3割で、訪日経験のない受験者が多数である。訪日経験のある受験者のうち、目的として最も多かった回答は、技能実習・研修で約6割、次いで就労が約2割である。技能実習制度などで日本で働いた経験のある受験者が、帰国後に再度就労を目的に来日を目指すケースが多いことが窺える。日本語学習時間は、全体としては300時間以上、300時間の回答が多く、約6割となっている。使用教材については、全体としては『みんなの日本語』が多く約5割、『まるごと』が約2割、『いろどり』も使われ始めている様子が窺える。

今後、海外・国内での試験実施が継続される上で、教材の整備や広報による情報周知などによって受験者の学習環境が漸次変化してゆくことが考えられる。このような状況も踏まえ、試験結果や予約時アンケートの結果を経年で分析し、各国の実施状況や受験者像について引き続き注視してゆく。

参考文献

- 熊野七絵・戸田淑子・安達祥子. 2021. 「国際交流基金日本語基礎テストの開発ー生活場面でのコミュニケーションに必要な言語能力（A2レベル）を判定するCBTー」『国際交流基金日本語教育紀要』第17号 48-63. 国際交流基金
 <https://www.jpff.go.jp/jft-basic/report/pdf/kiyou17_kumano.pdf>
- 国際交流基金. 2019. 「JFT-Basic 国際交流基金日本語基礎テスト」ウェブサイト
 <<https://www.jpff.go.jp/jft-basic/index.html>> 2021年6月17日閲覧
- 法務省出入国在留管理庁. 2018. 「特定技能制度」
 <http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri01_00127.html> 2021年6月17日閲覧
- 八嶋康裕・熊野七絵・千葉朋美・廣利正代. 2020. 「JFT-Basic 受験者はCBT形式での受験をどう捉えたか」『2020年度日本語教育学会秋季大会予稿集』132-137. 日本語教育学会